

I-96

# P-△法と有効座屈長法による塔の限界強度評価について

東京都立大学 正会員 野上邦栄  
 八千代エンジニアリング 正会員 上田浩章  
 芝浦工業大学 正会員 山本一之

## 1. まえがき

近年の国内外における吊橋の長大化への発展は目覚ましく、従来のトラス形式に加え景観の面からラーメン形式の主塔も架けられている。現在わが国では、座屈に対する安全性の照査を行う場合、有効座屈長の概念を用いた許容応力度設計法が採用されているが、道路橋示方書<sup>1)</sup>に従った有効座屈長を用いた場合構造部材の耐荷力は、一般に安全側に評価される傾向にある。また、最近有効座屈長の算出法に弾性固有値解析が採用される橋梁も増加しているが、設計技術者からその不合理性が指摘されている<sup>2) 3)</sup>。

一方、欧州を中心に有効座屈長を用いて横方向の変形の影響を考慮した設計法としてP-△法が規定されており、わが国でもラーメン構造物を対象にした設計法が提案されている<sup>2)</sup>。

ここでは、従来の有効座屈長を用いた、いわゆる有効座屈長法と変形の影響を考慮したP-△法について実橋レベルのラーメン形式主塔を具体的な数値計算例として取り上げ、それらの限界強度評価について比較検討している。

## 2. 座屈設計法

ラーメン構造物では、軸方向圧縮力が卓越する部材に対しては部材が変位することによって生じる付加的な曲げモーメントを設計に考慮しなければならない。この2次効果は、横拘束のないラーメン構造物では部材の曲げ剛性に関するP-δ効果と節点移動のある場合のP-△効果の両方を考慮する必要がある。現在、規程に導入されているラーメン構造物の座屈設計法は、有効座屈長法とP-△法に大別され、この代表的な規定類および提案法をまとめると表-1のようになる<sup>2) 3)</sup>。

## 3. 限界強度評価の検討

実橋レベルの塔の耐荷力を検討するにあたり、有効座屈長法ではAISC／P.D.、道路橋示方書(JSHB)、吊橋主塔設計要領(HSBA)および国鉄建造物設計標準(JR)、P-△法ではSSRC、修正SSRC、ECCS

	AISC	LRFD	JSHB	JR	HSBA
構造解析	最小変位理論	最小変位理論	最小変位理論	最小変位理論	有限変位理論
强度則式	$\frac{N_x + C_x M}{N_x (1 - N/N_c) M_c} \leq 1.0$ $\frac{M}{M_c} = 1.18 \left[ 1 - \frac{N}{N_c} \right] \leq 1.0$ $C_x = 0.85$	$\frac{N_x + B M^*}{N_x + B M_c} \leq 1.0$ $\frac{N_x + M^*}{2N_c} \leq 1.0$ $M^* = B M_c + B_x M_x$ $B_x = \frac{C_x}{1 - EN/EN_c}$ $B_x = \frac{1}{1 - EN/EN_c}$ $C_x = 0.8 + 0.4 \frac{M}{M_c} \geq 0.4$	$\frac{N_x + C_x M}{N_x + (1 - N/N_c) M_c} \leq 1.0$ $\frac{N_x + M}{M_c} \leq 1.0$ $C_x = 0.8 + 0.4 \frac{M}{M_c} \geq 0.4$	$\frac{N_x + M}{M_c} \leq 1.0$ $C_x = 0.8 + 0.4 \frac{M}{M_c} \geq 0.4$ $C_x = 0.8 + 0.4 \frac{M}{M_c} \geq 0.4$	$\frac{N_x + C_x M}{N_x + (1 - N/N_c) M_c} \leq 1.0$ $\frac{N_x + M}{M_c} \leq 1.0$ $C_x = 0.8 + 0.4 \frac{M}{M_c} \geq 0.4$
有効座屈長	$N_x N_c : \frac{G_x G_z \times 1 - 3\delta}{8(G_x + G_z)} = \cos \kappa$ $G_x = \frac{\Sigma I_x / L_x}{\Sigma I_x / L_x}, \kappa = \frac{x}{B}$	$N_x N_c : \frac{G_x G_z \times 1 - 3\delta}{8(G_x + G_z)} = \cos \kappa$ $G_x = \frac{\Sigma I_x / L_x}{\Sigma I_x / L_x}, \kappa = \frac{x}{B}$	$N_x N_c : \frac{G_x G_z \times 1 - 3\delta}{8(G_x + G_z)} = \cos \kappa$ $G_x = \frac{\Sigma I_x / L_x}{\Sigma I_x / L_x}, \kappa = \frac{x}{B}$	$N_x : \frac{G_x G_z \times 1 - 3\delta}{8(G_x + G_z)} = \cos \kappa$ $G_x = \frac{\Sigma I_x / L_x}{\Sigma I_x / L_x}, \kappa = \frac{x}{B}$	$N_x : \text{部材法}$ $N_x : \text{部材直}$
P-δ効果	$C_x = \frac{1}{1 - N/N_c}$	$B_x$	$\frac{1}{1 - N/N_c}$		$\frac{1}{1 - N/N_c}$
P-△効果		$B_x$			構造解析(有限変位)
備考	$N_x : \text{耐荷能力}$ $N_x : \text{剛性モーメント}$ $N_x : \text{横拘束力}$ $M_c : \text{全剛性モーメント}$ $\delta : \text{有効座屈長係数}$	$M_{pl} : \text{水平変位しない場合の1次剛性による曲げモーメント}$ $M_{pl} : \text{水平変位する場合の1次剛性解析による曲げモーメント}$			

表-2 P-△法

	SSRC	修正SSRC	ECCS	中井・酒造
構造解析	最小変位理論	最小変位理論	最小変位理論	最小変位理論
P-△効果	$V_{pl} = (\Sigma N_c) \phi$ $Q_{pl} = H_c + (V_{pl} - V_c)$	$V_{pl} = (\Sigma N_c) \phi$ $Q_{pl} = H_c + (V_{pl} - V_c)$	$V_{pl} = H_c + (\Sigma P_i) (\phi + 1.2\phi_c)$ $Q_{pl} = V_{pl} - V_c$	$Q_{pl} = \frac{H_c + (\Sigma P_i) \phi}{1 - (\Sigma P_i) / \Sigma P_c}$
初期変形	考慮していない。	考慮していない。	考慮していない。 柱の部材回転角: $\phi = \frac{1}{200} \tau_{pl} \cdot \tau_{pl}$ $\tau_{pl} = \sqrt{5/k_x}$ , $k_x \geq 5 \text{ m}$ $\tau_{pl} = 1/2 (1 + \sqrt{1/N_c})$ $1.2\phi_c : \text{柱の剛性低下を考慮する係数}$	考慮していない。 柱の部材回転角: $\phi = \frac{1}{150} \tau_{pl} \cdot \tau_{pl}$
强度則式	$\frac{N_x + C_x M}{N_x + (1 - N/N_c) M_c} \leq 1.0$ $\frac{M}{M_c} = 1.18 \left[ 1 - \frac{N}{N_c} \right] \leq 1.0$ $C_x = 0.6 + 0.4 \frac{M}{M_c} \geq 0.4$	$\frac{N_x + C_x M}{N_x + M_c} \leq 1.0$ $\frac{M}{M_c} = 1.18 \left[ 1 - \frac{N}{N_c} \right] \leq 1.0$ $C_x = 0.6 + 0.4 \frac{M}{M_c} \geq 0.4$	$\frac{M}{M_c} = 1.1 \left[ 1 - \frac{N}{N_c} \right] \leq 1.0$	$\frac{M}{M_c} K_x \cdot t \left( \frac{N}{N_c K_x} \right)$
備考	$N_x, N_c$ の有効座屈長係数: $\beta = 1$ $N_x$ : 耐荷能力, $N_c$ : オイラー-剛性 $N_c$ : 次次剛性, $M_c$ : 全剛性モーメント	$N_x$ の有効座屈長係数: $\beta = 1$		$K_x : \text{純圧縮を受ける箱形柱の抵抗係数}$

表-3 断面諸元

層数	部材	A	I	$\sigma_y$	h
2層	塔柱	0.519	1.010	36000	86.35
	水平材 1	0.298	1.046	36000	
2層	水平材 2	0.429	1.145	36000	
	塔柱	1.339	3.202	24000	103.09
2層	水平材 1	0.311	2.419	24000	
	水平材 2	0.566	3.593	24000	
4層	塔柱	1.231	3.003	36000	169.0
	水平材 1	0.450	4.940	36000	
	水平材 2	0.480	5.530	36000	
	水平材 3	0.590	2.090	36000	
	水平材 4	0.470	4.260	36000	

単位:m, tf/m<sup>2</sup>

C Sの規程類を用いて数値計算を行い各規程間の限界強度評価の比較を行った。各規程類に基づく限界強度曲線は、鉛直荷重と水平荷重の組み合わせ荷重を考え、設計荷重としての鉛直荷重の基、安定および強度照査式が1になるまで水平荷重を増加させる方法で算出した。

ラーメン形式主塔として2層および4層構造を対象にして、その限界強度の検討を行った。断面諸元を表-3に示す。図-1～図-3は、得られた各規程による相関曲線を示している。なお、図中にはH S B Aの構造解析に微小変位解析を用いた場合の規定を合わせて載せている。

図中の縦軸は、降伏荷重に対する限界荷重の無次元量を、横軸は全塑性モーメントに対する発生する最大曲げモーメントの無次元量を表している。図-1は図-2に比較して、有効座屈長法とP-△法の間に大きな相違が見られる。図-3の場合は、どの規定も直線的になっていることがわかる。

#### 4. 結論

- 1) P-△法は、実際の耐荷力(M<sub>p</sub>、曲線)に近い精度の良い評価を与えており、ただし、軸力の支配する領域では危険側の結果を示すことがある。また、P-△法の中では、修正SSRCは収束計算を必要とせず、精度的にも充分な評価を可能にしている。
- 2) 有効座屈長は、全体として安全側の値を示している。その中では、H S B A規定がP-△法の解曲線に近い結果を示しているが、それでも曲げが支配する領域では安全側になっている。

#### 参考文献

- 1) 日本道路協会：道路橋示方書、1990
- 2) 宇佐美・垣内・水野：鋼ラーメン構造物の合理的設計式の一提案、土木学会論文集、第404号、1989.4
- 3) 本州四国連絡橋公団：本州四国連絡橋の海洋架橋技術に関する調査研究、鋼上部構造委員会報告、1990.3
- 4) 野上・上田・山本：鋼ラーメン構造物の安定照査に関する一考察、構造工学における数値解析法シンポジウム論文集、第15巻、1991.7